

日雇など勤務先が一定していない人は、

① ①欄へご自分で記入してください。

区分	収入金額(円)	社会保険料(円)
1月	円	円
2月		
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
賞与等		
合計		円
主たる勤務先名		
主たる勤務先の所在地		
電話		

※社会保険料等は資料がない場合は控除できないことがあります。

自営業等により収入があった人は、②欄へ記入してください。

② (別途明細書を添付していただいても結構です。)

区分	収入種目	売上(収入)金額	仕入金額	科目	金額
1月		円	円	期首たな卸高 ^②	円
				仕入金額 ^③	
2月				期末たな卸高 ^④	
3月				(②+③-④) ^⑤	
4月				経費	租税公課
5月					水道光熱費
6月					旅費交通費
7月					通信費
8月					広告宣伝費
9月					損害保険料
10月					修繕費
11月					消耗品費
12月					地代家賃
					利子割引料
					減価償却費
計		①	③		計
収入種目		売上(収入)金額 ^①	売上原価 ^⑤	経費 ^⑦	所得金額(①-⑤-⑦)
		円	円	円	円
屋号		事業所所在地			

① 分離譲渡所得等に関する事項

種類	A 収入	B 必要経費	C 差引A-B	特別控除	所得金額
山林	円	円	円	円	円
短期					
長期					
未公開分					
上場分	A 収入	B 必要経費	C 差引A-B	繰越損失	所得金額
	円	円	円	円	円
上場株式等の配当					
先物取引					

② 寄附金に関する事項

寄附金の区分(寄附先)	寄附金額
都道府県・市町村への寄附(特例控除対象)	円
大阪府共同募金会 日赤大阪府支部 都道府県・市町村 (特例控除対象以外)	円
市税条例で定める法人等への寄附(3号条例指定分)	円
府税条例で定める法人等への寄附(3・4号条例指定分)	円

③ 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特別適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
事業所等の所在地		

④ 別居の扶養親族に関する事項

扶養親族等の氏名	住 所

⑤ 専従者に関する事項

氏名	続柄	区分	個人番号	生年月日	給与額(控除額)
		1.配専 2.他専		明・大・昭・平・令 年 月 日	503 円

⑥ 配当割、株式等譲渡割に関する事項

配当割額控除額	201 円
株式等譲渡割所得割額控除額	円

⑦ 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	個人番号	生年月日	特別障害	別居の住所
				明・大・昭・平・令 年 月 日	級 度	

添付資料等は、貼り付けなくても大丈夫です。

申告時にご用意いただくもの

- 前年(令和3年)中の収入に関する資料
 - 給与所得者は、源泉徴収票や給与支払明細書等
 - 事業所得者等は、収入や必要経費等のわかるもの
- 前年(令和3年)中に支払った国民健康保険料、国民年金保険料の領収書・控除証明書や生命保険料、地震保険料(旧長期損害保険料)の控除証明書、障がい者手帳、医療費の明細書等

※年末調整時に上記保険料等の申告が済んでいる源泉徴収票をお持ちの場合は、必要ありません。
- 本人確認ができるもの(個人番号カードまたは通知カードと身分証明書(運転免許証、健康保険証等) また、代理人が申告書を提出する場合は、委任者の個人番号カードまたは通知カードの写し、代理人の身分証明書(運転免許証、健康保険証等))

・(1)、(2)の資料については、この申告書に貼り付けず、お持ちください。(申告書の読み取り時に不具合が生じますのでご協力をお願いします。)

・(1)、(2)の資料については、原本の提出をお願いいたします。内容を控えておきたい場合などは事前にコピーをとるなどして、ご対応いただきますようお願いいたします。

※社会保険料等は資料がない場合は控除できないことがあります。